

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社アドテックに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社アドテックに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2026年2月20日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社アドテックに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスカouncilがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社アドテック（「アドテック」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススクワードがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

-
- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
 - ② 日本における企業数では全体の約 99.7% を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0% にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、アドテックの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、アドテックがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

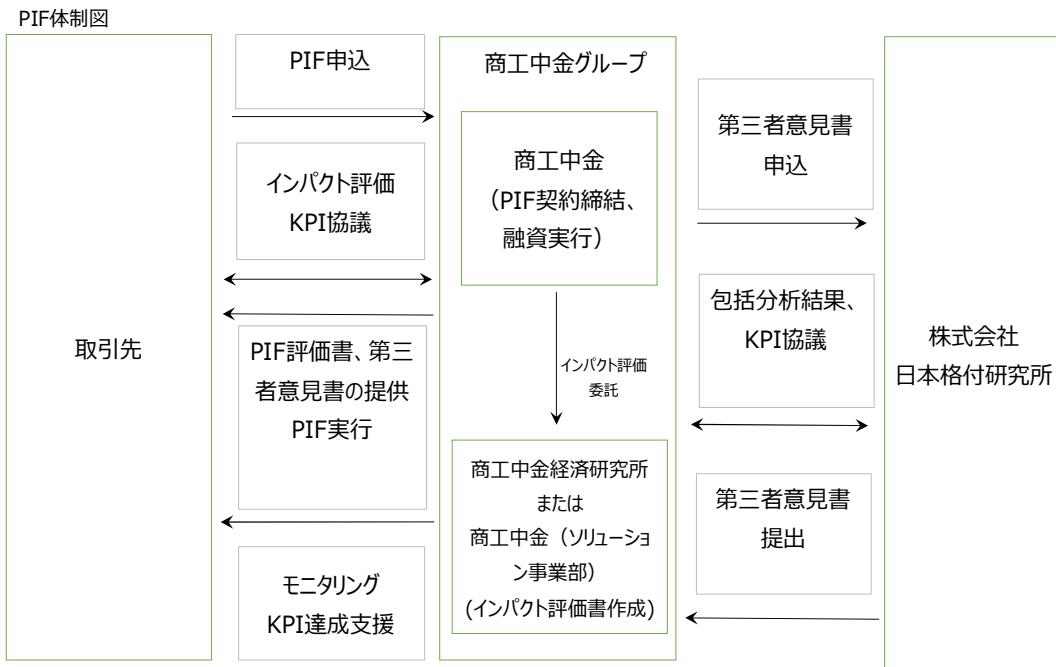
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするため、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるアドテックから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

-
- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
 - 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
 - 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
 - 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの
-

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

國府田 育伸

國府田 育伸

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンススクォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンススクウォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものであります。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

・国連環境計画金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー

・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録

・ICMA(国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録 ソーシャルボンド原則作業部会メンバー

・Climate Bonds Initiative Approved Verifier(気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

・信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

・EU Certified Credit Rating Agency

・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ(<http://www.jcr.co.jp/en/>)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年2月20日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社アドテック（以下、当社）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、当社の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススクワースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業※に対するファイナンスに適用しています。

※中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大企業以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 経営理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1.評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社アドテック
借入金額	500,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	5 年
モニタリング実施時期	毎年 7 月

2.企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	東京都中央区築地 2-1-17 陽光築地ビル
設立	2015 年 10 月 1 日
資本金	100,000,000 円
従業員数	52 名 (2025 年 9 月末現在)
事業内容	メモリ製品販売、エッジコンピューティング・産業用パソコン販売、ネットワークソリューション、微細藻類培養システム販売 など
主要取引先	株式会社ニューテック、株式会社マウスコンピューター
登録免許	東京都公安委員会 古物商許可証番号 第 301061705222 号 電気通信事業者（届出番号 A-26-14051） 一般労働者派遣事業 厚生労働大臣許可（派 13-317109）

【業務内容】

- 当社は、産業・工業用ならびに一般向けパソコン・サーバ用増設メモリモジュールのほか、フラッシュメモリの企画・製造・販売、産業用 PC、各種サーバ製品、ネットワーク機器、IoT 関連製品の企画・設計・開発・運用、カスタム電源開発などを中心に事業を展開している。また、高度な技術力と信頼性が求められるハイエンド製品にも注力し、様々な市場から高く評価されている。
- 当社事業はプロダクトセールス事業と IoT ソリューション事業に大別されるが、それぞれの取扱商品・概要は主として以下の通りである。

【プロダクトセールス事業】

- メモリモジュール、フラッシュメモリ
DDR5 メモリ、NVMe SSD などの最先端メモリから、組込・産業用で長期需要がある DDR1 メモリ、SDRAM メモリ、CF カードなどのレガシーメモリまで、幅広い高品質な製品ラインナップと製品サポートを継続展開している。
- エッジコンピューティング、産業用パソコン
組込・産業用マザーボードやパソコン、シングルボードコンピュータ、産業用メモリ製品で培った開発・製造・品質管理のノウハウで産業用メモリと共に、高耐久、高品質な組込・産業用 PC ソリューションを展開している。
- サーバ、ネットワークソリューション
生産現場で稼働している産業用エッジコンピュータで収集した様々な情報を管理・制御するためには、サーバ、及び、無線 AP やスイッチなどのネットワーク機器も必要となる。当社では、産業用パソコンと共に、国内外のメーカーのサーバ機器、及び、ネットワーク機器も含めたソリューション提案を行っている。

【IoT ソリューション事業】

- 自社製品
オリジナル通信端末を使用し、バッテリーの寿命を常時モニタリングする鉛蓄電池センシング技術から 1 次産業向けの遠隔水質監視システムまで幅広い業界の課題解決を行っている。
- 受託開発
ハードウェア設計・ソフトウェア設計・筐体設計から、各種電子機器・セミカスタムボードの試作から量産まで、顧客のあらゆるニーズに合わせて対応している。
- CPU モジュールの販売
ARM 系 CPU モジュールメーカーであるトラデックス株式会社の正規代理店として、製品の販売からサポートまでを一手に行っている。60 種類以上の CPU モジュールを取り揃え、画像処理、AI 処理、超低消費電力など、用途に合わせた製品選定、及び、開発が可能である。
- 新規事業として、近年注目されている微細藻類の培養システムの販売を開始した。特定の微細藻類を培養するためには、その特定の藻類に適した生育環境を整える必要があり、同培養システムにおいて当社に蓄積されたセンサ技術が活用されている。

【事業拠点】

拠点名	住所
本社	東京都中央区築地 2-1-17 陽光築地ビル
R&D・物流センター	東京都多摩市落合 1-24-15
IoT 開発 Lab	神奈川県相模原市緑区橋本 3-25-1 橋本 MN ビル 5 階
大阪営業所	大阪府大阪市中央区道修町 1-5-18 朝日生命道修町ビル 6 階
仙台事務所	宮城県宮城郡利府町花園 2-6-1
台湾オフィス	台北市内湖區民權東路六段 11 巷 37 號

(本社)



(R&D・物流センター)



(出所：当社提出資料)

【沿革】

1983年2月	電子部品および電子機器の製造開発並びに販売を目的として設立
1993年6月	パソコン用増設メモリモジュールの製造販売を開始
1998年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録（現：株式会社 AKIBA ホールディングス）
1999年12月	ISO9001 認証取得（品質マネジメントシステム）
2002年8月	ISO14001 認証取得（環境マネジメントシステム）
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現：東京証券取引所スタンダード）に株式を上場（現：株式会社 AKIBA ホールディングス）
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）（現：東京証券取引所スタンダード）に株式を上場（現：株式会社 AKIBA ホールディングス）
2014年10月	Advanced Micro Devices, Inc. (AMD) の正規代理店として販売開始
2015年10月	会社分割により純粹持株会社へ移行するとともに、株式会社 AKIBA ホールディングスに商号変更 株式会社 AKIBA ホールディングスから新設分割し設立 IoT ソリューション事業を開始
2017年5月	トラデックス株式会社の正規代理店として販売開始
2021年3月	サーバ関連製品の取り扱い開始
2021年5月	ASRock Industrial 製品の取り扱い開始
2021年10月	シーアールボックス株式会社を買収
2022年10月	シーアールボックス株式会社を吸収合併 ネットワーク関連製品の取り扱い開始 「MEMS マイクロ血流量センサ」製品化に向けた共同開発開始
2022年12月	Other World Computing (OWC) Asia の正規代理店として販売開始
2023年11月	台湾オフィスを開設

2.2 業界動向

■ 世界の半導体市場動向

WSTS¹2025 年秋季半導体市場予測によると、2024 年の世界半導体市場は前年比 +19.7% であった。AI 需要を見越したデータセンター投資に連動する形でメモリ製品や GPU などのロジック製品が半導体市場の成長を牽引した。反面、AI 関連以外の領域では自動車用途も含めて低調に終わるなど、用途による二極化が顕著であった。

2025 年は前年比 +22.5% と成長の加速を予測している。大手 IT 企業等によるデータセンター投資が勢いを増しており、これらの恩恵を強く受けるメモリ製品やロジック製品に関しては特に高成長を予測している。データセンター以外では AI 機能を搭載したスマートフォンやパソコン等、いわゆるエッジ AI と呼ばれる領域も成長に寄与するものと予測している。関税影響の顕在化やその他地政学的リスクによる不透明感がある反面、各国政府による支援策などが最終需要を下支えしていることもあり、その他の用途についても緩やかに回復するものと予測している。

2026 年は前年比 +26.3% と更なる成長の加速を予測している。引き続きデータセンター投資が牽引役になると思われ、2025 年までと同様にメモリ製品とロジック製品は特に高成長を予測している。世界経済は安定成長をすると想定で全ての製品群でプラス成長を予測したもの、地政学的リスクなど先行き不透明感が払拭出来ないこともあり、AI 関連以外では特段の高成長は予測していない。

また、IC 製品別市場予測を見ると、アナログ²、マイクロ³、ロジック⁴、メモリ⁵のなかでも、特にメモリの市場成長率が大きくなっている。

¹ WSTS (WORLD SEMICONDUCTOR TRADE STATISTICS : 世界半導体市場統計) は、1986 年に設立された世界の半導体メーカーが自主的に加盟している半導体市場に関する世界的統計機関である。WSTS は、加盟会社の半導体販売額・販売数量の実績値を製品別・地域別に同一分類基準で毎月集計し、それを基にして作成した統計を発行している。WSTS 半導体市場統計は、世界の半導体市場を同一基準で分類、集計した統計として世界唯一のものである。なお、WSTS に加盟している半導体メーカーは 2025 年 6 月時点で 50 社となっている。

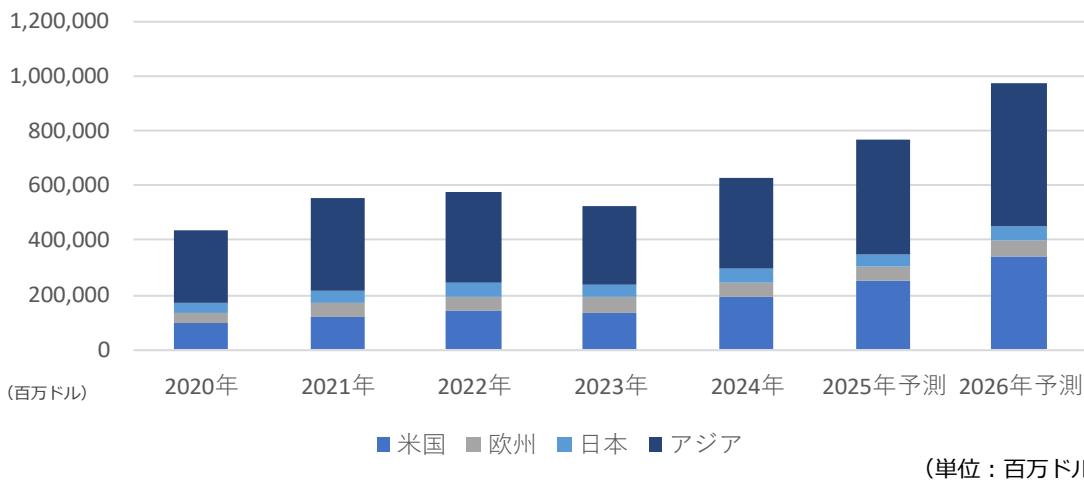
² 電圧や電流などの連続的な信号を処理し、ノイズや温度変化に強い設計が求められる。センサ信号の増幅、音声処理、電源制御などに用いられる。

³ プログラムで制御可能な小型コンピュータ。家電製品の制御、IoT 機器、自動車の電子制御ユニットなどに用いられる。

⁴ 論理演算を行い、デジタル信号の処理に特化。コンピュータや通信機器の内部回路の構築、タイミング制御などに用いる。

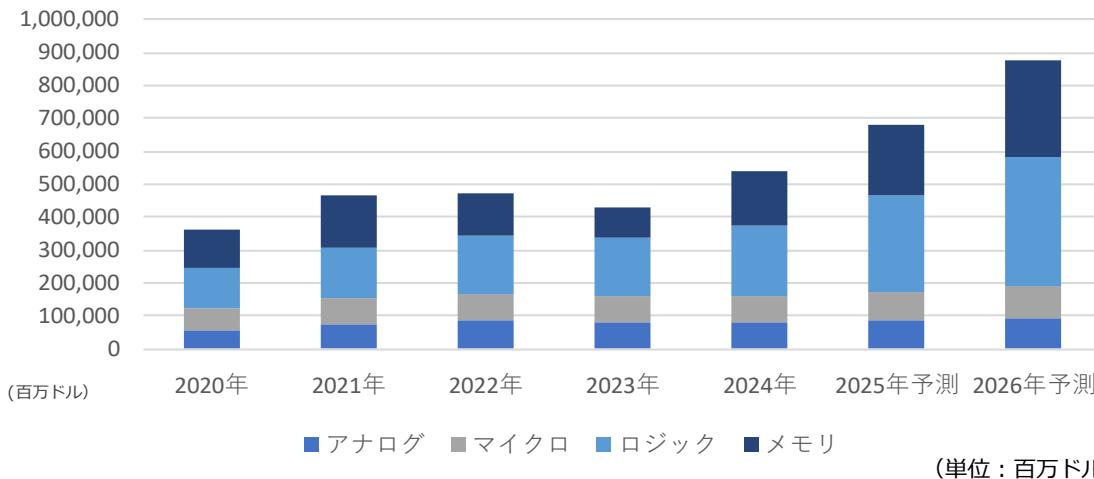
⁵ データの記憶・保持を行う。揮発性（電源オフで消える）と不揮発性（電源オフでも保持）に分類される。プログラムやデータの保存に用いられる。

(世界地域別市場予測)



	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年予測	2026年予測
米国	95,366	121,481	141,136	134,377	195,123	251,926	338,574
欧州	37,520	47,757	53,853	55,763	51,250	54,127	60,429
日本	36,471	43,687	48,158	46,751	46,739	44,835	50,164
アジア	271,032	342,967	330,937	289,994	337,437	421,354	526,293
世界合計	440,389	555,892	574,084	526,885	630,549	772,242	975,460

(世界の IC 製品別市場予測)



	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年予測	2026年予測
アナログ	55,658	74,105	88,983	81,225	79,588	85,552	91,988
マイクロ	69,678	80,221	79,073	76,340	78,633	84,839	96,620
ロジック	118,408	154,837	176,578	178,589	215,768	295,892	390,836
メモリ	117,482	153,838	129,767	92,288	165,516	211,568	294,821
合計	361,226	463,001	474,401	428,442	539,505	677,851	874,265

(出所：2025年12月2日 一般社団法人WSTS協議会 2025年秋季半導体市場予測についてより、商工経済研究所が作成)

■ 微細藻類の活用にかかる環境

世界的に急増する人口によって、食品・飼料におけるタンパク質需要が増加しており、急成長する畜産・養鶏産業に対して、微細藻類はタンパク質、炭水化物、脂質、ビタミンなど動物飼料に適した栄養素が豊富であることから、関心が高まっている。

日本でも、持続可能な資源活用と高付加価値素材の需要拡大を背景に、微細藻類への関心が急速に高まっている。健康食品、化粧品、CO₂ 吸収、バイオ燃料、飼料、医薬分野など、多岐にわたる産業で微細藻類の機能性が注目され、研究開発や生産体制の強化が進んでいる。

日本政府としても、微細藻類を「脱炭素・資源循環・バイオエコノミー」の中核技術と位置付け、以下を一例に燃料・食品・化粧品・環境分野での産業化を支援している。

- NEDO「バイオジェット燃料生産技術開発事業」

(目的)

航空分野の CO₂ 排出量削減、持続可能な航空燃料（SAF）の製造技術確立

(特徴)

1. 微細藻類基盤技術開発

ニート SAF（ASTM D7566 規格準拠）の製造および二酸化炭素吸収を主目的とし、微細藻種の選定、育種や多様な培養方法について大量培養技術を実証し、事業化における必要性に応じ副生品製造も組み合わせたカーボンリサイクル技術を確立する。

2. 一貫製造プロセスに関するパイロットスケール試験

3. 実証を通じたサプライチェーンモデル構築

4. 技術動向調査

- グリーンイノベーション基金事業「MATSURI プロジェクト」

(目的)

バイオエコノミーを推進する産業横断型の共創イニシアチブ

(特徴)

多様な業界の企業が参画し、それぞれの強みを活かして、脱化石資源を目指した藻類由来の原料・製品開発、サステナブルな農業、未利用資源（食品残渣や副産物）を活かした資源循環システムの構築、AI を活用したバイオものづくりなどによって、化石資源の枯渇、気候変動、食料・エネルギー問題など、社会課題の解決に資するテーマに対し、収益性と社会実装の両立をめざす。

微細藻類が注目されているわけ

① 高生産性

・微細藻類は、産業利用が難しい成分にエネルギー消費をせず、より**産業利用が容易な成分**の合成に利用する。

・早いものだと播種から収穫時期まで2-3日という、**ダウンタイムが短いのが特徴**。

② 効率的・省資源

タンパク質 1kg 生産に必要な水分量		
牛肉	大豆	スピルリナ
105t	9t	2.1t

・慣行農業、畜産業と比較して、物質生産に必要な**水使用量**が非常に少ない。
・**土壤を必要としない**為、微細藻類生産が可能な土地は慣行農業と比較して**多様且つ広大**である。

③ 用途の多様性



©2025 ADTEC Co., Ltd. All rights reserved.

(出所：当社提出資料)

2.3 経営理念、経営方針等

【経営理念】

経営理念
<ol style="list-style-type: none">1. 全社員の幸せを追求する2. 日本の産業を支えているという誇りを持つ3. お客様の課題を解決することに喜びを感じる4. 企業価値を惜しみなく高めることに努力する5. 事業を通じて社会の発展に貢献する6. 持続可能な企業環境をつくる7. 創造企業であり続ける

【情報セキュリティ基本方針】

株式会社アドテック（以下、当社）は、株式会社 AKIBA ホールディングスグループの一員であります。

当社は保有する情報資産をさまざまな脅威から保護することは社会的責任であると認識し、これを実現するために AKIBA ホールディングスの情報セキュリティ基本方針に則り、安全かつ適正な情報セキュリティ対策を実施します。

1. 情報セキュリティ体制の整備

当社は、情報セキュリティの維持および改善のために AKIBA ホールディングスの情報セキュリティ委員会の一員として、適切な情報セキュリティ管理を実施します。

2. 適用範囲

当社の管理下にある、全ての業務活動に関わる情報資産を対象とします。

3. 法令等の遵守

当社は、情報セキュリティに関する法令、規制、規範および契約上の要求事項を遵守します。

4. 教育・訓練の実施

当社の役員および従業員に対し、情報セキュリティに関する教育・訓練を実施し、情報セキュリティへの取り組みを確かなものにします。

5. 違反および事故への対応

当社は、情報セキュリティに関する法令違反、契約違反および事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます。

6. 評価・見直し

当社は、情報セキュリティ対策の評価と見直しを定期的に行い、継続的な改善に努めます。

【サステナビリティに関する基本的な考え方】

アドテックは、創業以来テクノロジー産業の発展の一助を担い、「ITで新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献」することをミッションとし、常に高い目標に向かって社会と人々に貢献するべく取り組み続けてきました。

私たちはサステナビリティにおいても、アイデアとテクノロジーを融合し、SDGsが掲げる社会課題の解決に貢献しながら、持続的な企業価値向上と社会課題の解決の両立を実現してまいります。

【サステナビリティの活動方針】



人材育成



法令順守



公正取引



環境保全



社会貢献

(出所：当社ホームページ)

■ 人材育成

先端技術を追求し、多様な人材の価値を活かし、個々の能力を発揮できる組織づくりをし、社員が常に世の中の新しい価値を創造することを目的に、高く新しい目標にチャレンジできる環境を提供します。

人間としての成長と自己実現を果たせる機会と環境を提供し、社員一人ひとりに豊かさのある人生の実現の手助けをしていきます。また働き方改革の推進を通じて新しい価値創造に向けた体制づくりに取り組むとともに一人ひとりが健康かつ安全に、そして安心して働き続けられる職場環境の整備をします。

■ 法令順守

高い企業倫理を堅持し、法令・社会規範及びその精神を遵守します。また反社会的な勢力とは一切、関わりをもちません。

■ 公正取引

公正・透明・自由な競争を阻害する行為を一切行わず、透明性の高い適正な取引を行います。

■ 環境保全

環境問題への配慮は人類共通の重要課題であることを認識し、自らの企業活動における省資源・省エネルギー化を推進するとともに、事業や製品、サービス提供を通して、お客様の経営の効率化や省エネルギー化を支援し、環境負荷の低減に貢献します。

■ 社会貢献

自社が持つIT技術、先端技術を駆使して、スマート社会の実現に向けて、積極的に社会貢献活動を行い続けます。

【サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）】

アドテックは、事業を通して社会課題の解決による持続的な社会発展への貢献するうえで優先的に取り組むべきテーマとして、以下の「サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）」を特定しました。

この重要課題は、地球温暖化による気候変動、人口増加、食料問題、資源・エネルギー不足などの社会問題に事業を通して解決し、地球と人類の持続的な発展へ貢献を積極的に行ってまいります。

なお、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）は、事業環境の変化や社会動向を踏まえ、見直しを行います。

■ 環境保全



(出所：当社ホームページ)

- 持続可能な環境マネジメントの推進
ISO14001 環境マネジメントシステムの継続推進と監査の実施
- 環境に配慮した商品開発
リサイクルエネルギーを安全且つ安価に使用出来る市場への参入
IoT 技術で水質の監視、管理の実施
IoT 技術を駆使した土壤、大気の監視及び管理の実施
- 3R 推進（Reduce：減らす、Reuse：繰り返し使う、Recycle：再資源化）
パソコン、モニタリサイクルの推進
再生紙を使用した商品パッケージの推進

■ 社会貢献



(出所：当社ホームページ)

- 地域社会への貢献
ICT 教育を推進する上で必要となる製品（メモリ・SSD・AC 充電器等）及び CPU モジュールの販売
研究開発用にソフトウェアパッケージを無償提供
セミナー、又はウェビナーによる普及活動の実施
新技術の開発又は IoT 技術を駆使した人と IT が共存共栄可能な製品・サービスの提供
IoT 技術による 1 次～3 次産業の技術革新
- モノづくりにおける品質と安全
ISO9001 品質マネジメントシステムの継続推進と監査の実施

2.4 事業活動

当社は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面】

■ 環境保全への取り組み

- CO2 排出量削減の取り組み

省電力化として倉庫内のこまめな消灯を心掛けるほか、梱包の簡素化に取り組んでいる。当社自体では運送部門を有しておらず、外部運送業者を利用しているが、出荷貨物をできるだけコンパクトにまとめることで、なるべく少ない容積で多くの荷物を運べるようにし、外部運送業者利用時の CO2 排出量削減に貢献している。

- ISO14001 認証の継続取得

当社は環境マネジメントシステムとして、2002 年 8 月に ISO14001 認証を取得し、以降、認証を継続取得している。同認証の対象拠点は本社とし、実施事項は大きく 2 つに分かれている。1 つ目は自社内の活動で有害物質を流出させないという点において、各種廃棄物の適切な処分や電力の削減などを定めている。2 つ目は自社の商品が環境に配慮したものとなるように部材選定や開発を行い、その商品が流通するように営業活動を行うことを定めている。

認証取得後も、毎年 ISO14001 認証にかかる研修を実施し、継続的な運用を行い、PDCA サイクルを確実に実施している。

■ 廃棄物削減への取り組み

- 3R（Reduce：減らす、Reuse：繰り返し使う、Recycle：再資源化）の推進

当社は、梱包資材を簡素化することに加えて、以下の取り組みを行うことで廃棄物の削減及び新たに使用する資源の削減に貢献している。

1. 当社到着貨物に含まれる緩衝材を再利用する。
2. 紙の緩衝材を利用する。
3. パッケージや輸送用の段ボールの素材は、古紙を含む素材を選択する。

またメモリモジュールについて、売れ残ってしまった商品が発生した場合、産業廃棄物として処分するのではなく、金やレアメタルといった希少金属を再資源化できるように、専門業者による買い取りを実施している。

【環境面】及び【社会経済面】

■ 微細藻類活用への取り組み

- 微細藻類培養システムの販売

当社は新規事業として、近年注目されている微細藻類の培養システム（以下、バイオリアクター）の販売を開始した。特定の微細藻類を培養するためには、その特定の藻類に適した生育環境を整える必要があり、同培養システムにおいて当社に蓄積されたセンサ技術が応用されている。

(当社の販売している微細藻類の培養システム)

バイオリアクターは、株式会社アルヌールが 2024 年 8 月に完成したものであるが、開発過程において、当社が取り扱うセンサ技術が応用された。

微細藻類培養装置
『バイオリアクター』



微細藻類の屋内連続培養を実現



室内設置
密閉型バイオリアクター

- ◆ LED 光源による、室内安定培養
- ◆ 高濃度連続培養により小スペースで微細藻類を大量生産
- ◆ 大量のCO₂を消費
- ◆ 培養装置構造によりコンタミネーションのリスクを軽減
- ◆ 容易な培養条件管理
- ◆ 電気・水道が通っている場所であればどこでも培養が可能
※海洋性藻類（キートセロス等）においては市販の人工海水の素で海水を調製し培養
- ◆ 1か月間以上、メンテナンスフリーでの連続培養を実現

©2025 ADTEC Co., Ltd. All rights reserved.

(出所：当社提出資料)

(バイオリアクター内で微細藻類生育環境を整えるために、当社が取り扱うセンサを応用している)

多種多様なセンサーの取り扱い

AQUAS Your Most Trustworthy Partner

Online Water Quality Analyzer	Battery Powered Cellular Communication Data Logger Controller	Intelligent Cloud Management Platform				
Cloud Management Platform	Data Logger & Controller	Online Monitoring Instruments				
	 Water Quality, Pressure, Flow, Level	 Water Quality, Flow	 Multiparameter	 MAX Multiparameter Sonde	 CTD	 Basic
	 Rain	 Water Quality	 Disinfectant	 TDS DO	 Suspended Solids	 Color Transparency
	 Flow, Level, Water Quality	 Water Quality	 Nutrients	 Pressure	 Level	 Flow Sludge Inorganic
	 Water Quality	 Level	 Organic	 Algae and Microbial	 Gas	
	 Level	 Organic	 Algae and Microbial	 Gas		
	 Organic	 Algae and Microbial	 Gas			

ADTEC

(出所：当社提出資料)

本新規事業は、当社がバイオリアクターの開発過程に深く関与していたこともあり、本システムの販売代理店として、2025年8月より販売を開始したものである。既にCO₂排出量といった環境問題や医薬、美容、新エネルギーといった分野での新規事業の模索をしている企業との研究も行われている事業であり、今後の成長が期待される。

限られたスペースや特別な環境でなくとも培養できることが特長としてあることから、多くのESGを意識した成長戦略を描いている企業に対して訴求力が高いと考えられる。

ご提案 ESG対応



微細藻類事業は、ESGの3側面すべてにシナジーを持つ成長戦略

Environment(環境)への貢献

- ・微細藻類によるCO₂吸収・固定
- ・工場排水の浄化(N・P除去、重金属吸着)
- ・再エネと組み合わせたGXモデル
- ・バイオ燃料(SAF)による化石燃料代替

Social(社会)への貢献

- ・教育CSR:学校や科学館に小型リアクターを提供
- ・地域創生:藻類×農業・養殖モデルで雇用創出
- ・健康分野:フコキサンチン等を利用した健康食品・化粧品
- ・社員参加型CSR活動の推進

Governance(ガバナンス)への貢献

- ・ESGレポートにおける非財務情報開示
- ・透明性のあるCO₂削減データ(IoT/AIで可視化)
- ・外部評価機関による認証取得(ISO、J-クレジットなど)
- ・コンプライアンス遵守とサステナビリティ委員会設置

©2025 ADTEC Co., Ltd. All rights reserved.

(出所:当社提出資料)

なお、微細藻類には、大きく3つのバイオテクノロジーの分野での活用が期待されている。

(微細藻類事業の3分野)

	分野	活用方法
レッドバイオ	医療	・藻類由来成分サプリメント(色素であるカラテノイド、脂質であるEPAやDHAなど)
	サプリ	・ワクチン原料たんぱくを発現させた藻類による経口摂取
	コスメ	ワクチン
グリーンバイオ	CO ₂ 排出量削減	・光合成によるCO ₂ の削減
	環境浄化 家畜飼料等	・高栄養価な藻類を用いた家畜飼料 ・窒素やリンの吸収による水質浄化
ホワイトバイオ	エネルギー 工業製品等	・藻類の脂質を原料としたバイオ原料

(出所:当社提出資料)

(レッドバイオ例：バイオリアクターで抽出される成分…フコキサンチン)



フコキサンチンとは、海藻や微細藻類に含まれるカルテノイドの一種で鮮橙色をしており、老化防止効果、肥満防止効果、がん予防、糖尿病予防、アトピー予防、肝臓病予防、育毛効果などの効能が期待されている。

(出所：当社提出資料)

当社は、バイオリアクターの販売を通じて、健康、食料問題、エネルギー、CO₂削減、水質改善、天然資源の効率的な運用など、幅広い社会課題の解決に繋げていく。

なお、今後、バイオリアクターの販売台数を 2030 年 3 月期までに累計 50 台とすることを目標としている。

【社会面】

■ 労働環境改善への取り組み

- 労働災害事故発生件数ゼロへの取り組み

労働災害発生防止のために日常から注意喚起を行っているが、労働災害事故発生件数は 2024 年 3 月期には 1 件、2025 年 3 月期には 0 件、2026 年 3 月期（現進行期）には 1 件となっている。事故の内容としては作業中の軽微な事故であり、休業を伴う事故にはなっておらず、発生の都度、注意喚起や再発防止策を講じている。

毎期、労働災害事故発生件数をゼロとすることを引き続き目指していく。

- 賃金アップの取り組み

当社の平均月額給与は 351 千円（2025 年 3 月期）であり、卸売業・小売業平均 343.6 千円（出所：厚生労働省 令和 6 年賃金基本構造基本統計調査）と比較して高くなっている。賃金水準を業界以上の水準とすることで、健康・安全で働きやすい環境や、ゆとりと豊かさを感じられる働きがいのある職場を目指している。なお、職務遂行能力や成果をより適正に評価し、昇給や昇格に反映する新しい人事制度について、2028 年 3 月期を目途に導入予定である。賃金水準は地域の同業界並み以上と認識しているが、毎年 3%以上の賃上げを実施することを目指し、従業員全員の生活水準向上を図っていく。

■ ワークライフバランスへの取り組み

当社は社会保障を完備しており、従業員に提供している。また、法律に則り、非正規労働者に対しても福利厚生を提供している。特にワークライフバランスについては、以下の取り組みを積極的に進めている。

- 時間外労働時間短縮の取り組み

時間外労働の上限規制にかかる法令は遵守されており、従業員 1 人当たりの月間時間外労働時間は 7.38 時間（2025 年 3 月期）と卸売業・小売業平均 11.3 時間（出所：厚生労働省 毎月勤労統計調査令和 6 年分結果確報 第 2 表 月間実労働時間および出勤日数 一般労働

者）を下回っている。長時間労働抑制のために、36協定に基づき適切に管理するのみならず、上長の承認制とし、全従業員の残業時間を毎月、役員、部門長に発信し、残業時間の削減に努めている。

- 有給休暇取得推進の取り組み

当社の年間休日は124日と国内企業平均112.1日（出所：厚生労働省令和6年就労条件総合調査）を上回っており、有給休暇取得率も77.5%（2025年3月期）と卸売業・小売業平均60.6%（出所：厚生労働省令和6年就労総合調査）と比較して上回っている。また、対象者への基準日より1年以内に5日以上の有給休暇を取得させるなどの有給休暇にかかる法令は遵守されている。会社の年間カレンダーにおいて、有給休暇取得奨励日を設定し、有給休暇取得推進や連休取得に取り組んでいる。

- 育児休業利用推進の取り組み

2025年3月期の育児休業対象者は女性1名であり、対象者は育児休業を利用した。また、育児休業のみならず、時短勤務やテレワークなどの労働環境整備も行っており、柔軟な働き方に対応している。引き続き上長から対象者への育児休業利用を奨励することや社員の育児休業利用に対する理解を深めることで、今後も対象者がいる期は育児休業取得率を100%とする。

■ IT社会への貢献

当社は創業以来、コンピュータテクノロジー産業の発展の一助を担い、昭和の激動の時代から、平成・令和とコンピュータ産業における黎明期から変革期を歩んできた。1980～90年代のパーソナルコンピュータの爆発的な普及に伴い、様々な産業用機器向けおよびサーバやコンシュマー製品や各種メモリ関連製品及び各種コンピュータ関連製品を供給し、近年ではメモリ関連製品、ストレージ製品、PC周辺機器、産業用途向けコンピュータ、ネットワーク関連製品など、取り扱い製品も多様化している。

近年ではIoTやAIをはじめとしたコンピュータの役割が劇的に変化し、様々な用途への活用が広がる中で、当社が手がける事業領域もハードウェアの設計・試作開発、量産からソフトウェアの開発までを一手にサポートし、各産業へ様々なワンストップソリューションの提供や自社製品・サービス開発を強化している。今後もIoTデバイスを活用した各種センシング、自動化・省人化など未来社会のスマート化に向け、IT社会へ向けた更なる貢献に取り組む。

■ 雇用機会創出の取り組み

- 事業拡大に伴う雇用増

2025年3月期は、Windows11への移行を前に市場のPC出荷台数が拡大する中、メモリ製品やパソコン関連商品の一時的な需要変化を受け、法人向け需要案件獲得推進により通期で大きく増収した。また、IoTソリューション事業においても、新規製品の販促活動が奏功し、増収に寄与した。

今後はBtoC向け商品投入、量産を伴う受託開発案件の獲得に注力することで、更なる事業拡大を狙っており、研究開発部門・営業部門を中心に雇用人数を増加させていく意向である。

■ ダイバーシティ推進の取り組み

● 女性活躍機会の拡大

2025年9月末の従業員の構成は、男性29名、女性23名の合計52名となっている。性別にとらわれない雇用機会の提供をすると共に、有能な人材について適切な待遇を行うこととしており、2025年9月末の管理職は男性13名、女性3名となっている。

今後もマネジメントスキルを獲得した従業員や中途採用者の中から年齢や性別に関係なく、人物重視で管理職登用を行う意向である。2025年9月末の女性管理職比率は18.75%であるが、2028年3月末までに女性管理職比率を20%以上とし、以降もAKIBAホールディングスの方針に準じて、女性活躍機会の拡大に努める。

● 高齢者活躍機会の拡大

2025年9月末の従業員構成においては、定年後の再雇用者数は3名となっている。

当社の定年年齢は60歳であり、以降は本人の希望を踏まえながら、再雇用を行っている。企業としては、技術や知識の承継する役割を期待するとともに、高齢者自身の働きがいや生きがいにも繋がると考えており、本人が継続して就労を希望する場合、原則、全員再雇用することとしている。

また、再雇用にあたって、業務量や業務上の責任が変わらなければ、賃金水準も変わらず、同一労働・同一賃金の考え方のもと設定された賃金体系でそのまま就労し、根拠なく賃金が下がることはない。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隸	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壤	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

(黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示)

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	4651 パソコン、パソコン周辺機器、ソフトウェアの販売 4652 電子・通信機器及び部品の卸売
ポジティブ・インパクト	コネクティビティ、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、生物種、生息地、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
コネクティビティ	➢ IT 社会への貢献
雇用	➢ 事業拡大に伴う雇用増
賃金	➢ 賃金アップの取り組み
健康および安全性、セクターの多様性、気候の安定性	➢ 微細藻類培養システムの販売

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➢ 労働災害事故発生件数ゼロへの取り組み ➢ 時間外労働時間短縮の取り組み ➢ 有給休暇取得推進の取り組み
社会的保護	➢ 育児休業利用推進の取り組み
気候の安定性、廃棄物	➢ ISO14001 認証の継続取得
気候の安定性	➢ CO2 排出量削減の取り組み
資源強度、廃棄物	➢ 3R（Reduce：減らす、Reuse：繰り返し使う、Recycle：再資源化）の推進

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) ジエンダー平等	➢ 女性活躍機会の拡大
(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) 年齢差別	➢ 高齢者活躍機会の拡大

■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
零細・中小企業の繁栄	➤ 中小企業との取引は少なく、インパクトは限定的であるため、ポジティブ・インパクトに特定しない。

<ネガティブ・インパクト>

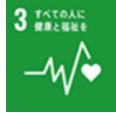
インパクト	特定しない理由
水域、大気、生物種、生息地	<p>➤ 製品の輸送にあたっては、当社は運送部門を有しておらず、商船三井、郵船ロジスティックス、西濃運輸、ヤマト運輸、日本通運といった業者を利用している。</p> <p>例えば、商船三井であれば、海洋環境保全・生物多様性保護のために船舶へのバラスト水処理装置の搭載、海洋汚染防止のための適切な汚水処理に取り組んでいる。</p> <p>陸送においても、例えば、郵船ロジスティックスであれば、従来の化石燃料を使用するトラックから、水素や電気を利用して走る Nox をほとんど排出しない車両に切り替えることなど行っている。西濃運輸、ヤマト運輸、日本通運も同様にハイブリッド車、電気自動車の導入など行っている。</p> <p>当社は輸送部門を有しておらず、かつ、外部委託先も環境保全の取り組みを行っているため、ネガティブ・インパクトに特定しない。</p>

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

当社は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	賃金		
取組内容（インパクト内容）	賃金アップの取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の平均給与を毎年 3%以上引き上げる。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 職務遂行能力や成果をより適正に評価し、昇給や昇格に反映する新しい人事制度について、2028 年 3 月期を目指して導入する。 ➢ 毎年 3%以上の賃上げを実施することを目指し、従業員全員の生活水準向上を図っていく。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	

特定したインパクト	健康および安全性、セクターの多様性、気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	微細藻類培養システムの販売		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオリアクターの販売台数を 2030 年 3 月期までに、累計 50 台とする。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ CO2 排出量といった環境問題や医薬、美容、新エネルギーといった分野での新規事業の模索をしている企業に対して、訴求する。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	労働災害事故発生件数ゼロへの取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 毎期、労働災害事故発生件数をゼロとすることを引き続き目指していく。 <p>* 2025年3月期：0件、 2026年3月期：1件（2025年11月末時点）</p>		
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 発生の都度、注意喚起や再発防止策を講じる。 		
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	社会的保護		
取組内容（インパクト内容）	育児休業利用推進の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象者のいる期は、育児休業取得率 100%を継続する。 <p>2025年3月期実績：100%</p>		
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社内での通知、男女問わず管理職からの取得推奨を行う。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) ジエンダー平等		
取組内容（インパクト内容）	女性活躍機会の拡大		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2028年3月末までに女性管理職比率を20%以上とする。 以降は、AKIBA ホールディングスの方針に準じて再設定する。 (2025年9月末：18.75%) 		
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 性別にとらわれない雇用機会の提供をすると共に、有能な人材について適切な待遇を行う。 ➤ マネジメントスキルを獲得した従業員や中途採用者の中から年齢や性別に関係なく、人物重視で管理職登用を行う。 		
貢献するSDGsターゲット	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPI を設定しないもの

インパクト	取組内容	設定しない理由
健康および安全性	時間外労働時間短縮の取り組み 有給休暇取得推進の取り組み	時間外労働時間については、業界平均を下回り、年間休日・有給休暇取得率とも業界平均を上回っており、ネガティブ・インパクトが十分に緩和されていることから、KPI を設定しない。
年齢差別	高齢者活躍機会の拡大	本人が継続して就労を希望する場合、原則、全員再雇用しており、同一労働・同一賃金での就労条件となっており、ネガティブ・インパクトが十分に緩和されていることから、KPI を設定しない。
気候の安定性	CO2 排出量の削減の取り組み	現時点では、社内で実行可能な CO2 排出量削減の取り組みは既に実行済みである。また、製品の輸送にあたっては、当社は運送部門を有していない。尚、輸送については、商船三井、郵船ロジスティックス、西濃運輸、ヤマト運輸、日本通運といった業者を利用しておらず、いずれの輸送業者も低公害車の導入、モーダルシフトの推進などにより、GHG の削減に取り組んでいる。以上を踏まえ、ネガティブ・インパクトが十分に緩和されていることから、KPI を設定しない。
気候の安定性、廃棄物	ISO14001 の継続取得	当社は環境マネジメントシステムとして、ISO14001 の認証を取得している。認証取得後も、毎年 ISO14001 にかかる研修を実施し、継続的な運用を行い、PDCA サイクルを確実に実施しており、ネガティブ・インパクトが十分に緩和されていることから、KPI を設定しない。
資源強度、廃棄物	3R (Reduce : 減らす、Reuse : 繰り返し使う、Recycle : 再資源化) の推進	梱包の簡素化、緩衝材の脱プラスチック、古紙を含む素材利用、処分在庫の再資源化など既に実行済みであり、ネガティブ・インパクトが十分に緩和されていることから、KPI を設定しない。

5. サステナビリティ管理体制

当社では、本ファイナンスに取り組むに当たり、代表取締役社長 下津弘享氏を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGsにおける貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、代表取締役社長 下津弘享氏を最高責任者、総務部長 尾崎敦郎氏をプロジェクト・リーダーとし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長 下津 弘享
(プロジェクト・リーダー)	総務部長 尾崎 敦郎
(事務局)	同上
(KPI 推進リーダー)	設定した KPI ごとにリーダーを選任

6. モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、当社と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、当社と協議して再設定を検討する。

7. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。当社は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスカーストフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合せながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 染川 史年

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190